

行田市地域公共交通機関プロジェクトチーム

1. 設置の目的

本市における公共交通機関のあり方について検討し、高齢化社会における本市の市民の移動手段を確保するとともに、将来に向けて持続可能な地域公共交通を検討するために、庁内関係各部課所室を構成員とする地域公共交通機関プロジェクトチームを設置する。

2. 検討対象

- ・ 市内循環バス（協定先：朝日自動車(株)、(株)大堰観光バス、(株)協同バス）
- ・ デマンドタクシー（協定先：昭和タクシー(株)、熊谷構内タクシー(株)）
- ・ スクールバス（令和4年4月～運行開始予定）
- ・ 免許返納者向けタクシー券発行事業（運転免許証自主返納者支援制度）
- ・ 福祉タクシー券発行事業
- ・ 路線バス（朝日自動車(株)、国際十王交通(株)）
- ・ 秩父鉄道
- ・ JR高崎線（湘南新宿ライン含む）

3. 検討すべき内容

- (1) 各種補助事業の検証
- (2) 高齢者や障がい者を含む交通弱者や観光客のニーズに対応するルートの検討
- (3) 民間交通事業者との連携（接続の良い時刻表の検討など）
- (4) 運賃改定（無料対象者の見直しなど）の検証

4. 構成部課

副市長、関係部長で構成する統括部会の下部に関係各課所室の担当で構成する担当者部会を設置する。

なお、本PTの庶務は、市民生活部地域づくり支援課において行うこととする。

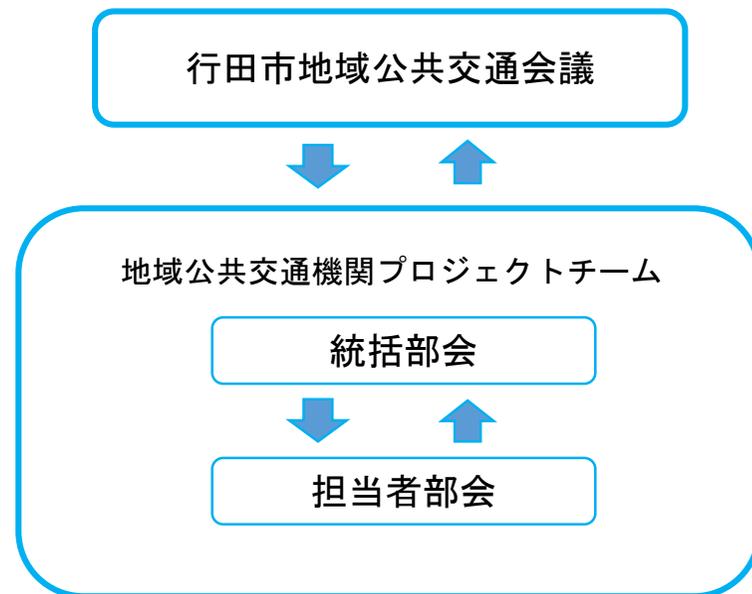
①統括部会

- ・ 副市長
- ・ 総合政策部長
- ・ 市民生活部長
- ・ 健康福祉部長
- ・ 環境経済部長
- ・ 学校教育部長

②担当者部会

- ・ 企画政策課
- ・ 財政課
- ・ 地域づくり支援課
- ・ 防災安全課
- ・ 福祉課
- ・ 高齢者福祉課
- ・ 商工観光課
- ・ 教育総務課

【行田市地域公共交通会議との関係】



5. 今後のスケジュール及び進め方

令和2年4月下旬にPTを立ち上げ、課題の掘り起こし及び整理、先進事例の共有、課題に対する解決方策の検討を行い、令和3年1月を目途にPTとして取りまとめることとする。

全体的な取りまとめは、行田市地域公共交通会議において報告を行うこととする。

なお、本PTでの検討はブレインストーミングの手法を用い、実現可能性が低く見えたとしても否定から入るのではなく、担当部署の垣根を超えて柔軟な意見を出し合って解決策を導いていくこととしたい。その観点では、全メンバーが等しくフリーに意見を述べるのが求められる。